臨床認定カリキュラム　シラバス

補足資料

認定理学療法士 臨床認定カリキュラム シラバス　追記資料

-目次-

制定にあたって …… 3
脳卒中 …… 4
神経筋障害 …… 5
脊髄障害 …… 6
発達障害 …… 7
運動器 …… 8
切断 …… 10
スポーツ理学療法 …… 11
徒手理学療法 …… 13
循環 …… 15
呼吸 …… 17
代謝 …… 19
地域理学療法 …… 20
健康増進・参加 …… 21
介護予防 …… 23
補装具 …… 24
物理療法 …… 26
臨床教育 …… 28
管理・運営 …… 30
学校教育 …… 31

◆制定にあたって

かねてより会員の皆様からいただいておりました、認定理学療法士試験に関するご意見を踏まえ、現行シラバスの内容をより具体的に理解していただくための「認定理学療法士試験シラバス補足資料」を作成し、本会ホームページに公開いたしました。

本資料は、現行シラバスに記載されている内容について、具体的な事項や学習のポイント等を補足するものであり、認定理学療法士試験の出題範囲や出題内容を新たに定めるものではありません。

認定理学療法士試験の受験を予定されている皆様におかれましては、現行シラバスとあわせて本資料をご確認いただき、学習の参考としてご活用ください。

なお、本資料は現行シラバスの内容を変更するものではなく、シラバスに記載された事項をより具体的に理解していただくための補足資料であることを、あらかじめご了承ください。

今後、認定理学療法士の取得を目指される皆様の学習の一助となりましたら幸いです。

脳卒中		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・脳の機能解剖や脳画像の理解 ・さまざまな脳血管疾患の病態生理	
必須２	・急性期脳卒中における評価スケールの理解、および脳血管障害の急性期治療に関する知識 ・脳卒中ガイドラインの理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須３	・急性期・回復期・維持期における脳卒中理学療法の目的とその意義	
必須４	・脳画像所見と臨床症状の関連、ならびに運動麻痺を含む脳卒中の運動機能評価に関する理解 ・脳卒中症例の予後予測に関連する因子および知識	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須５	・運動療法の推奨度 ・装具療法の処方 ・MCIDや各種評価指標の扱いに関する理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須６	・半側空間無視の病態メカニズムおよび介入方法 ・pusher現象の評価に関する理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須７	・脳卒中者の活動および社会参加の評価に関する理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須８	・急性期脳卒中後に生じやすい合併症 ・早期離床におけるリスク管理 ・神経症状増悪に関する知識	
必須９	・機能障害 ・活動制限 ・参加制約の概念理解 ・短下肢装具の介入効果に関する理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須１０	シラバスの記載どおり	
必須１１	・終末期理学療法の基本的概念および全脳機能不全の確定段階に関する理解 ・脳卒中後に使用する補装具・機器の知識	・終末期関連学会HP
必須１２	・脳卒中後に使用する補装具・機器の知識 ・各疾患における疾病管理の概要および目的に関する理解	・脳卒中治療ガイドライン2021
必須１３	・脳卒中の一次予防および二次予防に関する基礎的知識	・脳卒中治療ガイドライン2021 ・AHA/ASA脳卒中二次予防ガイドライン2021
必須１４	・患者・家族に対する、病期に応じた適切な説明や指導	
必須１５	・脳卒中者が利用可能な社会資源とその活用方法 ・介護保険制度における福祉用具貸与 ・復職支援に活用できる社会資源	・厚労省のホームページなど

神経筋障害		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・神経変性疾患を理解するために必要な神経系の解剖・機能に関する基礎知識 ・神経疾患の病態機序、診断、運動症状・非運動症状、治療法に関する知識	・慢性炎症性多発根ニューロパチー、多巣性運動ニューロパチー診療ガイド2024 ・ギランバレー症候群、フィッシャー症候群診療ガイドライン2024 ・重症筋無力症/ランバート・イートン筋無力症候群診療ガイドライン2022 ・脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン2018 ・筋萎縮性側索硬化症（ALS）診療ガイドライン2023
必須２	・様々な神経筋障害と治療法に関する理解	・慢性炎症性多発根ニューロパチー、多巣性運動ニューロパチー診療ガイド2024 ・ギランバレー症候群、フィッシャー症候群診療ガイドライン2024 ・重症筋無力症/ランバート・イートン筋無力症候群診療ガイドライン2022 ・脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン2018 ・筋萎縮性側索硬化症（ALS）診療ガイドライン2023
必須３	・パーキンソン病患者への理学療法の目的や基本方針についての理解	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須４	・パーキンソン病、ALSの各評価方法の知識	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須５	・パーキンソン病の重症度・予後を踏まえた介入指針の理解 ・脊髄小脳変性症における評価指標	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須６	・脊髄小脳変性症、パーキンソン病、多発性硬化症等の非運動症状・付随症状を理解 ・症状に応じた対症療法の理解	・多発性硬化症・視神経脊髄炎診療ガイドライン2017
必須７	・パーキンソン病およびALSにおける活動・参加制限の評価方法の理解 ・ALSに対する補装具・福祉用具の適応と導入についての知識	・パーキンソン病診療ガイドライン2018
必須８	・ギラン・バレー症候群および多発性硬化症に対する病期に応じた理学療法を理解 ・EDSSや運動療法の負荷量設定に関する知識	・多発性硬化症・視神経脊髄炎診療ガイドライン2017 ・ギランバレー症候群、フィッシャー症候群診療ガイドライン2024
必須９	シラバスの記載どおり	
必須１０	・神経難病患者に対する在宅生活を支える生活期理学療法について理解 ・呼吸機能低下や早期呼吸不全の評価、呼吸理学療法、生活機能の維持・向上に向けた支援についての知識	・筋強直性ジストロフィーガイドライン2020 ・多発性硬化症・視神経脊髄炎診療ガイドライン2017
必須１１	・ALS患者の終末期の理学療法に関する知識やコミュニケーション手段の知識	・筋萎縮性側索硬化症（ALS）診療ガイドライン2023
必須１２	・ALSや多系統萎縮症における呼吸管理の理解 ・NPPV・TPPVの適応や管理、気管切開を伴う場合の理学療法上の留意点に関する知識	・筋萎縮性側索硬化症（ALS）診療ガイドライン2023
必須１３	・脊髄小脳変性症およびギラン・バレー症候群等における合併症の特徴の理解 ・合併症予防に必要な理学療法上の知識	・ギラン・バレー症候群ガイドライン2013
必須１４	・患者、家族教育に関わる嚥下の知識	・重症筋無力症／ランバート・イートン筋無力症候群診療ガイドライン2022
必須１５	・神経筋疾患に対する医療的・社会的支援についての理解 ・介護保険制度や障害者総合支援法の概要および利用可能なサービスに関する知識	・筋萎縮性側索硬化症（ALS）診療ガイドライン2023 ・脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン2018

脊髄障害		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・脊椎、脊髄の解剖学及び生理学 ・脊髄損傷者の受傷状況や受傷率 ・高齢化を背景とした受傷状況や病態・病型の変化	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書 ・脊髄損傷に関する全国調査
必須２	・診断プロセスにおける画像評価の方法 ・撮像条件の違いが脊椎・脊髄画像に与える影響	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に画像診断）
必須３	シラバスの記載どおり	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に画像診断）
必須４	・ISNCSCI、Frankel分類、Zancolli分類による脊髄損傷の機能評価 ・評価結果に基づく予後予測	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須５	・脊髄損傷後に生じる筋力低下、関節可動域制限、動作能力障害に対する一般的な理学療法手法	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須６	・脊髄損傷後に生じる呼吸障害と呼吸管理、またそれらに対する呼吸理学療法について理解する。	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション） ・日本リハビリテーション医学会診療ガイドライン委員会 ・神経筋疾患・脊髄損傷の呼吸リハビリテーションガイドライン第1版（2014年6月）
必須７	・脊髄損傷者の社会復帰・社会参加に際して必要となる制度、環境整備	・障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト「 合理的配慮の提供」：内閣府
必須８	・脊髄損傷後急性期の治療と理学療法実施時のリスク管理	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須９	・神経学的損傷レベル、ASIA機能障害尺度、Zancolli分類とADL到達レベルの関係の理解 ・不全脊髄損傷者への理学療法	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須１０	シラバスの記載どおり	
必須１１	・排尿・排便の基本的なメカニズムと特徴	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須１２	シラバスの記載どおり	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須１３	・各種合併症の症状及び管理方法 ・各種合併症の対処方法	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須１４	・患者・家族教育の特徴	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）
必須１５	・各種社会資源を活用する際の制度上の特徴や注意点	・脊髄損傷、脊髄障害に関する教科書（特に脊髄損傷に対するリハビリテーション）

発達障害		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・新生児及び乳幼児における粗大運動や発達、反射、呼吸循環機能の成長	・小児科学関連教科書 ・神経生理学関連教科書
必須２	・脳性麻痺、自閉症スペクトラム症、ダウン症等の小児科疾患の診断と医学的治療	・小児科学関連教科書
必須３	・各種小児科疾患の発症機序 ・発症予防	・小児科学関連教科書
必須４	・脳性麻痺や小児疾患の評価指標	・GMFCS－E＆R 粗大運動能力分類システム ・小児科学関連教科書
必須５	・各種運動や感覚機能検査、発達検査、及びPEDIなど小児関連のADL評価指標	・小児科学関連教科書
必須６	・GMFCSでの評価 ・痙直型脳性麻痺児の理学療法 ・GMFCSレベル別脳性麻痺児に対する理学療法	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・小児科学関連教科書
必須７	・発達性協調運動障害に関する基礎知識 ・発達障害の各種アセスメントツール	・発達障害児者支援とアセスメントに関するガイドライン及び小児科学関連教科書
必須８	・二分脊椎及び筋ジストロフィー症など筋・骨格系疾患の疫学、評価、理学療法	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・小児科学関連教科書
必須９	・小児に対する人工呼吸管理や気道確保、呼吸理学療法の技術及びそのリスク管理 ・小児期の肥満についての特徴	・小児科学関連教科書 ・日本小児科学会幼児肥満ガイド
必須１０	・低出生体重児に対する理学療法評価及び理学療法のエビデンス	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・小児科学関連教科書
必須１１	・重症心身障がいの定義 ・重症心身障がい児で生じやすい呼吸障害、摂食嚥下機能低下とその対応	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・小児理学療法関連教科書 ・喀痰吸引等指導者マニュアル（平成24年度）：厚生労働省 ・令和3年度小児在宅医療に関する人材養成講習会：厚生労働省
必須１２	シラバスの記載どおり	
必須１３	・骨形成不全の合併症対策 ・成長に伴う姿勢や各種機能障害の発生、各種発達障害の特徴	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・日本小児内分泌学会　骨形成不全症の診療ガイドライン
必須１４	・筋ジストロフィーに対する理学療法評価と介入	・精神・神経疾患研究開発費　筋ジストロフィーのリハビリテーションマニュアル：厚生労働省
必須１５	・合理的配慮や障害者差別解消法、子供の権利条約等	・リーフレット「令和６年４月１日から合理的配慮の提供が義務化されました」：内閣府 ・児童発達支援ガイドライン：厚生労働省

運動器		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・骨や関節包・靭帯、関節唇や半月板、筋などの構造や障害の原因 ・代表的な肩関節、脊椎、股関節、膝関節、足関節の各疾患における疫学	・各種解剖学書、筋骨格系のキネシオロジー　原著第３版（Paul D. Andrew 他監訳 ）
必須２	・肩関節、脊椎、股関節、膝関節、足関節の各疾患における医学的診断の解釈と治療介入 ・運動器疾患におけるチーム医療の推進のための各職種の役割	・理学療法ガイドライン第2版（2021）、足関節・足部機能障害理学療法ガイドライン（2021）
必須３	・肩関節、脊椎、股関節、膝関節、足関節の各疾患における理学療法介入の目的	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須４	・肩関節、脊椎、股関節、膝関節、足関節の各疾患における機能障害の評価と帰結 ・帰結は各種ガイドラインで示されているエビデンスについて代表的なものの理解	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須５	・筋力増強運動の病態生理と筋力評価 ・筋力増強運動の原則 ・各運動器疾患に合わせた筋力増強運動の実際	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須６	・関節可動域制限の病態生理と評価 ・各運動器疾患に合わせた関節可動域運動の実際	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須７	・運動器疾患における疼痛の病態生理と評価 ・各運動器疾患に合わせた疼痛改善に向けた理学療法の実際	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須８	・骨折や外傷による病態生理の理解と医学的診断 ・治癒過程やリスク管理 ・各種ガイドラインに基づいた骨折や外傷における理学療法のエビデンス	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須９	・変形性関節症（脊椎、股関節、膝関節）における病態生理の理解と保存的・外科的治療（主に人工関節置換術）についての理解 ・各種ガイドラインに基づいた変形性関節症における保存的・外科的治療後の理学療法のエビデンスや実際	・変形性股関節症診療ガイドライン改訂第3 版（2024）
必須１０	・筋・腱損傷・靭帯損傷における病態生理と保存的・外科的治療 ・各種ガイドラインに基づいた筋・腱損傷・靭帯損傷における保存的・外科的治療後の理学療法	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須１１	・末梢神経障害における病態生理と機能障害や治癒過程 ・各種ガイドラインに基づいた末梢神経障害における保存的・観血的治療後の理学療法	
必須１２	・運動器疾患の特性に合わせた歩行補助具、車椅子、自助具、環境調整の要点	
必須１３	・フレイル・サルコペニア・ロコモーティブシンドロームなどの各種定義や診断基準 ・転倒による骨折予防において受傷原因や骨粗鬆症のメカニズム ・骨折後の二次的障害とその予防 ・肩関節疾患・脊椎・股関節・膝関節における関節疾患の発症・重症化・再発予防のため運動療法や装具療法	・改訂日本版フレイル基準、サルコペニア診断基準（AWGS2019） ・日本整形外科学会ロコモティブシンドローム診療ガイド（2021）
必須１４	・運動器疾患（上肢・脊椎・下肢）と廃用症候群における患者家族教育	・変形性膝関節症診療ガイドライン（2023）

運動器		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１５	・運動器疾患における各種制度（医療保険、介護保険、身体障害者制度）の概要と各種サービス ・各種制度利用時の理学療法士の役割	

切断		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・下肢切断の疫学（発生状況、年代別、原因・部位別など） ・下肢切断高位別の分類と特徴	・NDBオープンデータ(2023)
必須２	・下肢切断者における多職種連携と各職種の役割（疾病管理、義足作製など） ・心理的・社会的・職業的リハビリテーション	
必須３	・下肢切断者における理学療法介入の目的と意義 ・多職種連携を含めた理学療法士の役割	
必須４	・下肢切断によって生じる状態の評価 ・評価結果から適切な帰結予測が導き出せるエビデンスの理解	・理学療法診療ガイドライン第１版（2011）
必須５	・下肢切断者の運動機能改善に向けた理学療法 ・義足歩行（義足のパーツ種類や特性など）に関するガイドライン	・理学療法診療ガイドライン第１版（2011）
必須６	・下肢切断者における義足の種類とパーツ名とその構造的特徴	
必須７	・下肢切断者における義足のアライメントと異常時の調整方法 ・義足歩行の力学として床反力やモーメントの理解と各パーツの調整方法	
必須８	・下肢切断者における理学療法 ・推奨評価やその内容	・理学療法診療ガイドライン第１版（2011）
必須９	・下肢切断者の歩行能力向上のための義足装着後の理学療法	
必須１０	・下肢切断者のADL自立へ向けた理学療法 ・ADL評価の方法、トレーニング内容、環境整備、断端管理、転倒リスク等	
必須１１	・下肢切断者の退院後に向けた理学療法の実施 ・退院後の生活を踏まえた指導内容 ・本人だけでなく家族も含めた指導	
必須１２	・下肢切断者における自立支援のための補助具や機器の種類や注意点 ・義足の耐用年数	
必須１３	・下肢切断者の発症・重症化・再発予防 ・断端痛、幻視および幻肢痛の原因や対応方法（義足調整含む）についての理解 ・皮膚トラブルの発生率や義足使用に与える影響	
必須１４	・下肢切断者における術前・術後の患者・家族教育の実際の方法とその注意点 ・拘縮の生じやすい姿勢や予防方法	
必須１５	・下肢切断者における社会資源の活用 ・障害者総合支援法や補装具費支給制度、それらの支給手続きの流れと注意点	・障害者総合支援法：厚生労働省 ・補装具費支給制度の概要：厚生労働省 ・身体障害者福祉法：厚生労働省

スポーツ理学療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・本邦におけるスポーツの歴史と体育との関連 ・文部科学大臣が定めるスポーツ施策 ・スポーツ庁の定めるスポーツ基本計画 ・スポーツと理学療法の関係性 ・スポーツ領域における理学療法の意義・対象疾患	・第〇期スポーツ計画 ・総合スポーツ医学実践ハンドブック：中外医学社
必須２	・スポーツ外傷・障害の診断に必要な事項 ・病期・病態に基づく適切な治療介入方法、時期の理解 ・専門職の職域と役割	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・日本整形外科学会診療ガイドライン
必須３	・スポーツ外傷・障害によって発生する機能障害 ・組織・器官における治癒過程から競技復帰の予後予測などの一連の流れ ・クリニカルリーズニングの理論的背景を整理し、実践できる知識・能力	・総合スポーツ医学 実践ハンドブック：中外医学社
必須４	・ドーピングの定義 ・アンチドーピングの目的、薬の基礎知識、教育内容	・〇〇年 禁止表国際基準：公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構
必須５	・スポーツ現場における一時救命処置としての心肺蘇生やAEDの使用方法 ・スポーツ外傷に対する手術療法、術後管理、理学療法介入までの一連の流れとリスク管理	・総合スポーツ医学 実践ハンドブック：中外医学社 ・健康スポーツ医学実践ガイド：公益社団法人日本医師会 ・スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 第5 版：公益財団法人日本スポーツ協会
必須６	・スポーツ外傷における治癒過程および機能回復に至る過程の理解 ・アスレティックリハビリテーションの導入とリスク管理	・アスレティックトレーナー専門科目テキスト ・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須７	・スポーツ外傷、障害のバイオメカニクスに基づく受傷機転 ・予防策の効果検証過程	・アスレティックトレーナー専門科目テキスト
必須８	・パフォーマンス向上を目的とした各種トレーニング方法 ・コンディショニングと介入方法 ・成長期の子ども、高齢者、女性アスリートの特徴とリスク管理	・アスレティックトレーナー専門科目テキスト
必須９	・上肢のスポーツ外傷・障害 ・骨・関節疾患、筋疾患の理学療法の理解と介入研究の実践	・総合スポーツ医学 実践ハンドブック：中外医学社
必須１０	・下肢のスポーツ外傷・障害 ・骨・関節疾患、筋疾患の理学療法の理解と介入研究の実践	・総合スポーツ医学 実践ハンドブック：中外医学社
必須１１	・生命に直結する脳震盪のメカニズムと予防への取り組みの理解 ・頭頸部、体幹のスポーツ外傷、障害に起因する骨・関節疾患、筋疾患の理学療法の理解と介入研究の実践	・総合スポーツ医学 実践ハンドブック：中外医学社 ・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須１２	・患者（選手）教育の重要性の理解 ・ジュニア期の家族への説明 ・トレーナー、フィジカルコーチとの連携・協働する過程の理解	・JSPOテキスト（2022）
必須１３	・スポーツ外傷・障害に対する、装具療法、テーピング、物理療法の理論と実践方法、適応と禁忌の理解	・JSPO 教本「安全・健康管理およびスポーツ外傷・障害の予防2」（2022年対応）

スポーツ理学療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１４	・障がい者スポーツの歴史的背景、意義 ・理学療法士が参画するために必要な知識・技術 ・障がい者スポーツの区分判定に参画するために必要な知識・技術	・障がいのある人のスポーツ指導教本：公財 日本パラスポーツ協会
必須１５	・障がい者スポーツの種類、パラリンピックの競技種目と特性 ・障がい者の特性に合わせた競技の選択ができる知識 ・切断者の義肢、装具、車いすの適合判定 ・障がい者スポーツのリスク管理	・障がいのある人のスポーツ指導教本：公財 日本パラスポーツ協会

徒手理学療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・徒手療法に関するエビデンス ・患者の評価と管理の方法 ・有効性に関するアウトカム	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須２	・筋骨格系、神経系、血管系、リンパ系、粘弾性組織の解剖学・生理学 ・正常な機能とその破綻によって生じる症状	・各種解剖学書・生理学書
必須３	・神経筋骨格系システムの機械的機能障害に関する病理学、病態、疼痛メカニズム ・末梢神経感作、中枢神経感作 ・内臓機能障害・心臓血管機能障害を神経筋骨格系機能障害と鑑別できる知識	・痛みの定義：国際疼痛学会2020
必須４	・徒手理学療法のエビデンス ・レッドフラッグに代表されるリスク管理の理解 ・ICF分類に関連した評価	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・国際生活機能分類ー国際障害分類改訂版ー：WHO・中央法規 ・厚生労働省ホームページ「国際生活機能分類－国際障害分類改訂版－」（日本語版）
必須５	・徒手理学療法における集学的管理戦略の概要 ・行動変容、運動恐怖を評価し解釈する知識	
必須６	・感度・特異度・信頼性を考慮したスクリーニングテスト（整形外科テスト） ・機能面の評価 ・多角的な視点から評価結果を解釈できる知識	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須７	・徒手理学療法の禁忌 ・エビデンスのある運動療法、患者教育の理解 ・人間工学に基づく再発防止に向けた予防プログラム	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須８	・クリニカルリーズニングのプロセスで利用される仮説カテゴリ、仮説演繹的臨床推論、パターン認識の整理 ・臨床意思決定を共有し、メタ認知を取り入れた内省的推論でのリーズニングエラーの防止	
必須９	・クリニカルリーズニングを使用した臨床意思決定を行うプロセスの理解 ・メタ認知を取り入れた内省的推論から、リーズニングエラーを批判的に評価する過程の理解	
必須１０	・オープンクエスチョンとクローズドクエスチョンを使い分けた問診手法と質問戦略の理解 ・患者教育の方法論に基づいた効果的な管理計画の実施	
必須１１	・エビデンスに基づく関節系の評価・治療手技と適応・禁忌	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須１２	・エビデンスに基づく筋・筋膜系、血管系の評価・治療を目的とした手技とその適応・禁忌	・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須１３	・エビデンスに基づく神経系の評価・治療を目的とした手技とその適応・禁忌	
必須１４	・静的・動的姿勢の解析 ・レッドフラッグスや頚動脈スクーリニングに代表されるリスクの理解 ・クリニカルプレディクションルールを考慮した取り組み ・徒手理学療法を安全に実施するためのスクリーニング検査方法	

徒手理学療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１５	・徒手理学療法のエビデンスを構築するための量的・質的研究デザイン ・神経筋骨格系の研究課題を設定し、倫理的配慮をした上での代表的な研究手法 ・関連する研究の批判的評価に基づいた研究課題の設定	

循環		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	・臓器や器官の正常な構造および機能を確認。 ・破綻によって生じる症状 ・疾患の疫学、病態、病型、予後などの情報	・指導士資格認定試験準拠 心臓リハビリテーション必携：日本心臓リハビリテーション学会 ・2021年 JCS/JHFS ガイドライン フォーカスアップデート版 急性・慢性心不全診療
必須２	・医学的な診断や治療介入の方法や時期 ・各種ガイドラインあるいは指針などに基づいた理解	・2020年改訂版 大動脈瘤・大動脈解離診療ガイドライン ・2021年 JCS/JHFS ガイドライン フォーカスアップデート版 急性・慢性心不全診療 ・心不全予防に関するステートメント
必須３	・心疾患患者に対する多職種連携 ・心疾患患者に対する理学療法士の役割 ・心大血管疾患リハビリテーション施設基準	・指導士資格認定試験準拠 心臓リハビリテーション必携 ・2021年 JCS/JHFS ガイドライン フォーカスアップデート版 急性・慢性心不全診療 ・心大血管疾患リハビリテーション料（I）（II）に対する施設基準：厚生労働省
必須４	・疾患によって生じる障害 ・障害の評価方法 ・評価に基づいた予後予測の考え方や方法 ・予後予測に基づく理学療法介入の意義	・2021年 JCS/JHFS ガイドライン フォーカスアップデート版 急性・慢性心不全診療
必須５	・虚血性心疾患に対して理学療法を実施する上で必要な虚血性心疾患の知識 ・理学療法介入する上で必要となる急性冠症候群の理解と心臓突然死のリスクの把握 ・虚血性心疾患の理学療法介入に必要なリスク層別化や介入方法 ・虚血性心疾患に対する運動療法の効果 ・冠危険因子の管理目標	・急性冠症候群ガイドライン （2018年改訂版） ・急性冠症候群の心臓リハビリテーション標準プログラム÷ ・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂） ・動脈硬化性疾患予防ガイドライン 2022年版
必須６	・心不全に対する循環器理学療法の基本的な考え方 ・介入による効果やその検証方法 ・心臓手術後に一過性に生じることのある心不全状態を含む患者に対する離床基準 ・心肺運動負荷試験の指標と解釈 ・離床や運動療法を行う上での禁忌	・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂）
必須７	・大血管疾患に対する循環器理学療法の基本的な考え方 ・大動脈疾患の症状や合併症	・2020年改訂版 大動脈瘤・大動脈解離診療ガイドライン
必須８	・末梢血管疾患の病態と検査所見、分類 ・末梢血管疾患の理学療法の方法と効果	・2022年改訂版 末梢動脈疾患ガイドライン
必須９	・腎機能障害に対する循環器理学療法の基本的な考え方 ・介入による効果やその検証方法	・CKD診療ガイド 2024
必須１０	・高齢心不全患者の評価項目とその内容 ・介入による効果やその検証方法	・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂） ・2021年 JCS/JHFS ガイドライン フォーカスアップデート版 急性・慢性心不全診療 ・2020年改訂　日本版フレイル基準（J-CHS基準）：Satake S, et al. Geriatr Gerontol Int. 2020; 20(10): 992-993.

循環		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１１	・終末期における理学療法の考え方やその具体的な方法 ・ACP(Advance care planning)や緩和ケア診療加算	・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂）
必須１２	・自立支援や介助量軽減のための補助具や機器、疾病を管理するための機器とその適応や注意点 ・心臓ペースメーカーの構造や埋め込み術、 ICHD(NBG)コードについての理解 ・電気的除細動治療の適応 ・在宅で使用可能な各種医療機器	・不整脈非薬物治療ガイドライン 2018 年改訂版 ・JRC蘇生ガイドライン 2020 ・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂）
必須１３	・循環器病の発症予防や重症化予防、再発予防の考え方やその具体的な方法と効果検証の方法 ・NYHA心機能分類 ・健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法	・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂） ・循環器病対策推進基本計画：厚生労働省
必須１４	・患者や家族に対し、状態や病期に即した理学療法を説明し、理解を得ることの必要性 ・教育や生活指導の方法	・心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン（2021改訂）
必須１５	・社会資源活用方法（介護保険制度・身体障害者程度等級表）の理解	・介護保険制度の概要：厚生労働省 ・身体障害者程度等級表：厚生労働省

呼吸		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	シラバスの記載どおり	・病気がみえる vol.4 呼吸器 第3版（2018）：メディックメディア ・内部障害系理学療法学（2019）： MEDICAL VIEW ・分担解剖学2（1982）： 金原出版 ・呼吸リハビリテーションマニュアル運動療法第2版（2012）： 照林社 ・GOLD guideline 2024 ・COPD(慢性閉塞性肺疾患)診断と治療のためのガイドライン2022〔第6版〕 ・呼吸器の病気：日本呼吸器学会Webサイト ・ARDS 診療ガイドライン 2021 ・特発性間質性肺炎 診断と治療の手引き 2022（改訂 第4版）南江堂 ・Global Strategy for Asthma Management and Prevention (2024 update)
必須２	シラバスの記載どおり	・病気がみえる vol.4 呼吸器 第3版（2018 ）：メディックメディア ・呼吸機能検査ハンドブック（2021）：日本呼吸器学会 ・COPD(慢性閉塞性肺疾患)診断と治療のためのガイドライン2022〔第6版〕 ・医科診療報酬
必須３	シラバスの記載どおり	・呼吸リハビリテーションマニュアル運動療法第2版（2012）：照林社 ・理学療法ガイドライン第2版（2021 ） ・呼吸リハビリテーションに関するステートメント
必須４	シラバスの記載どおり	・内部障害理学療法学（2019）：MEDICAL VIEW ・COPD 診断と治療ガイドライン 2022 ・呼吸リハビリテーションマニュアル－運動療法－第2版（2012）：照林社 ・病気がみえる vol.4 呼吸器 第3版（2018）：メディックメディア
必須５	シラバスの記載どおり	・COPD 診断と治療ガイドライン 2022 ・呼吸リハビリテーションマニュアル－運動療法－第2版（2012）：照林社 ・病気がみえる vol.4 呼吸器 第3版（2018）：メディックメディア
必須６	シラバスの記載どおり	・特発性間質性肺炎診断と治療の手引き（改訂第 4 版） 2022 ・間質性肺炎合併肺癌に関するステートメント（改訂第2版）2025 ・酸素療法マニュアル（酸素療法ガイドライン 改訂版）2017 年 ・NPPV（非侵襲的陽圧換気療法）ガイドライン 改訂第2版
必須７	シラバスの記載どおり	・NPPV（非侵襲的陽圧換気療法）ガイドライン 改訂第2版 ・ARDS 診療ガイドライン 2021 ・人工呼吸管理レジデントマニュアル ・集中治療における早期リハビリテーション
必須８	シラバスの記載どおり	・神経筋疾患・脊髄損傷の呼吸リハビリテーションガイドライン2014年
必須９	シラバスの記載どおり	・成人肺炎診療ガイドライン2017 ・呼吸理学療法標準手技，医学書院，2008

呼吸		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１０	シラバスの記載どおり	・肺癌手術症例に対する術前呼吸機能評価のガイドライン2021年 ・集中治療における早期リハビリテーション
必須１１	シラバスの記載どおり	・非がん性呼吸器疾患緩和ケア指針2021
必須１２	シラバスの記載どおり	・NPPV（非侵襲的陽圧換気療法）ガイドライン（改訂第2版） ・3学会合同呼吸療法認定士 認定講習テキスト
必須１３	シラバスの記載どおり	・日本緩和医療学会がん疼痛の薬物療法に関するガイドライン（2020） ・日本緩和医療学会がん患者の呼吸器症状の緩和に関するガイドライン（2016） ・呼吸器疾患患者のセルフマネジメント支援マニュアル（2022）
必須１４	シラバスの記載どおり	・COPD(慢性閉塞性肺疾患)診断と治療のためのガイドライン2022〔第6版〕 ・呼吸器疾患患者のセルフマネジメント支援マニュアル（2022） ・呼吸リハビリテーションマニュアル -患者教育の考え方と実践-（2007）：照林社
必須１５	シラバスの記載どおり	・呼吸器疾患患者のセルフマネジメント支援マニュアル（2022） ・在宅呼吸ケア白書2010 ・身体障害者手帳：厚生労働省Webサイト

代謝		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・糖尿病に関する臓器や器官の正常な構造および機能と破綻によって生じる症状 ・疾患の疫学、病態、病型、予後など	・糖尿病治療ガイド2024
必須２	・医学的な診断や治療介入の方法や時期を各種ガイドラインあるいは指針などに基づいた理解	
必須３	・他職種の役割と各職種が関わる方法と意義を把握し、糖尿病療養指導チームの一員としての役割の理解 ・栄養指導、カーボカウント、薬物療法	・糖尿病治療ガイド2024
必須４	・糖尿病患者に対する運動療法の分子生物学的、生理学的なエビデンスの理解 ・ATP合成系、糖代謝	・運動の人体に及ぼす影響、新版糖尿病運動療法のてびき：糖尿病治療研究会 ・糖尿病治療ガイド2024
必須５	・疾患によって生じる（代謝、神経、運動器）障害と合併症の整理とその障害の評価方法 ・予後予測の考え方や方法 ・予後予測に基づく理学療法介入の意義	・糖尿病治療ガイド2024 ・糖尿病療養指導ガイドブック2023
必須６	・患者・家族に対する状態・病期に即した理学療法を説明し理解を得ることの必要性 ・行動科学的理論に基づく行動変容の各段階と教育・指導の整理・理解	・糖尿病療養指導ガイドブック2024
必須７	・血糖コントロールのための運動や身体活動の考え方や具体的な介入方法	・糖尿病治療ガイド2024
必須８	・糖尿病性神経障害の特徴、発症機序・合併症を有する時期の理学療法による介入の考え方や方法を理解する。	・糖尿病治療ガイド2024
必須９	・糖尿病網膜症の特徴 ・合併症を有する時期の理学療法による考え方や方法とリスク管理	・糖尿病療養指導ガイドブック202 ・腎臓リハビリテーション第2版（2018）
必須１０	・糖尿病性腎症、糖尿病性腎臓病の特徴 ・合併症を有する時期の介入の考え方とその方法	・糖尿病腎症病期分類2023の策定 ・腎臓リハビリテーションガイドライン(2018)
必須１１	・糖尿病足病変の評価や特徴 ・合併症を有する時期の介入の考え方と方法	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・IWGDF Practical Guidelines. 2023
必須１２	・合併症として糖尿病を有する患者への配慮と指導 ・無症候性心筋虚血を合併した患者に対する理学療法 ・透析療法中の患者に対する理学療法	・腎臓リハビリテーションガイドライン（2018）
必須１３	・高齢糖尿病患者のリスク管理の評価と実践に必要な知識と技術 ・高齢糖尿病患者特有のフレイル、転倒リスク、認知機能、HbA1cの目標値、療養指導	・高齢者糖尿病治療ガイド2021 ・高齢糖尿病診療ガイドライン（2023） ・糖尿病療養指導ガイドブック2023
必須１４	・小児・思春期の糖尿病（とくに1 型糖尿病）患者への関わりに必要な理学療法評価と介入方法 ・妊娠糖尿病患者の身体活動とスポーツ、理学療法の関わり	・糖尿病治療ガイド2024
必須１５	・糖尿病患者が健康な人と変わらない人生を送るための社会生活支援　勤労、受診中断予防。両立支援、旅行の際の注意点	・厚生労働科学研究「糖尿病受診中断対策包括ガイド」p30．平成26年5月作成，平成26年8月6日修正 ・事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン（令和6年3月改訂版） ・糖尿病療養指導ガイドブック2023

地域理学療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・地域理学療法学の定義 ・地域理学療法の実践領域	・一社）日本地域理学療法学会定義（ホームページ） ・厚生労働省（老人保健法及び介護保険法の概説）
必須２	・地域理学療法に関連する法制度の理解	・厚生労働省（介護保険法の概説、障害者総合支援法の概説）
必須３	・地域理学療法の介入意義の理解 ・地域理学療法における働きかけ対象の理解	・一社）日本地域理学療法学会定義（ホームページ）
必須４	・地域理学療法における評価視点の理解 ・地域理学療法における評価指標の理解	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須５	・プライマリケアにおける理学療法の実際の理解	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須６	・訪問介護員や介護支援専門員の役割と業務内容の基本的理解	・厚生労働省（介護保険法の概説） ・厚生労働省（介護事業所・生活関連情報検索） ・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須７	・訪問リハビリテーションの理解 ・関連する各種法制度の理解	・厚生労働省（介護保険法の概説、障害者総合支援法の概説） ・厚生労働省（介護事業所・生活関連情報検索） ・厚生労働省介護給付費分科会資料（訪問リハビリテーション） ・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須８	・通所サービスの理解 ・関連する各種法制度の理解	・厚生労働省（介護保険法の概説、障害者総合支援法の概説） ・厚生労働省（介護事業所・生活関連情報検索） ・厚生労働省介護給付費分科会資料（通所リハビリテーション） ・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須９	・施設（入所）サービスの基本的理解	・厚生労働省介護給付費分科会資料（介護老人保健施設、介護老人福祉施設） ・厚生労働省（身体拘束ゼロへの手引き） ・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１０	・在宅高齢者や障がい者支援に係るリスク管理（転倒）についての基本的理解	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１１	・終末期ケアの種類や具体的内容に関する基本的理解	・一般社団法人日本終末期協会ホームページ ・厚生労働省（緩和ケア）
必須１２	・地域における社会資源についての基本理解	・厚生労働省（介護保険の概説、福祉用具及び住宅改修関連、補装具費支給制度） ・厚生労働省（主任介護支援専門員研修講義資料）
必須１３	・疾病予防に関連した地域理学療法実践の基本的理解	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１４	・在宅高齢者や障がい者支援に係る家族支援についての基本的理解	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１５	・地域包括ケアシステムについての基本的理解 ・地域ケア会議についての基本的理解	・厚生労働省（地域包括ケアシステムの概要） ・長寿社会開発センター：地域ケア会議運営マニュアル

健康増進・参加		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	・プライマリ・ヘルス・ケアの5原則について ・健康寿命について	・プライマリケア：WHO HP ・高齢社会白書（全体版）：内閣府 ・健康日本21アクション支援システム～健康づくりサポートネット～：厚生労働省 ・健康長寿：厚生労働省
必須２	・メタボリックシンドロームの診断基準 ・食事摂取基準値について ・冠動脈疾患の発症リスクについて	・健康日本21アクション支援システム～健康づくりサポートネット～：厚生労働省 ・循環器病予防エビデンスブック（2021）：日本循環器予防学会 ・動脈硬化性疾患予防ガイドライン（2022 年度版）：日本動脈硬化学会
必須３	・健康日本21（第三次）の基本的な方向性について ・生活習慣について	・健康づくり施策の動向（令和４年８月２日(火) 令和４年度保健師中央会議資料１） ：厚生労働省健康局 健康課作成資料 ・健康日本 21（第二次）：厚生労働省
必須４	・心血管疾患における運動療法について ・運動時の生体反応について	・日本心臓リハビリテーション学会合同ガイドライン（2021）：日本循環器学会
必須５	・筋線維タイプの特徴について ・筋収縮の基礎について	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須６	・健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023の推奨基準について ・運動処方の基本要素について	・健康づくりのための身体活動・運動ガイド（2023）：厚生労働省
必須７	・多理論統合モデル（TTM)について ・自己効力感の構成要素について ・社会的認知理論の概念について	・健康長寿ネット：公益社団法人長寿科学振興財団
必須８	・シラバスの記載どおり	・メンタルヘルス：厚生労働省 ・自治体の災害時精神保健医療福祉活動マニュアル：厚生労働省
必須９	・デンバー式発達スクリーニング検査について ・スキャモンの発育曲線の型について	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１０	・スキャモンの発育曲線の特徴について	
必須１１	・介護予防について ・介護保険制度の基本的知識について	・介護予防：厚生労働省 ・介護予防ケアマネジメント令和４年度 地域づくり加速化事業：厚生労働省 ・介護予防マニュアル概要版第４版 （エビデンスを踏まえた介護予防マニュアル改訂委員会令和４年３月）：厚生労働省
必須１２	・生活習慣病予防のための食品摂取について	
必須１３	・健康日本21（第二次）の目標値 ・一次・二次・三次予防の特徴について ・ポピュレーションアプローチについて	・ポピュレーションアプローチの強化・推進に向けて都道府県・市区町村が取り組むべき方向性 ：厚生労働省（令和3年） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施：厚生労働省 ・健康日本 21（第二次）：厚生労働省
必須１４	・行動変容と自己効力感について	・行動医学テキスト（2023）：一般社団法人日本行動医学会編

健康増進・参加		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１５	・社会資源の種類と活用方法について ・フォーマル・インフォーマルサービスについて	・介護予防：厚生労働省 ・介護予防ケアマネジメント令和４年度 地域づくり加速化事業：厚生労働省 ・介護予防マニュアル概要版第４版 （エビデンスを踏まえた介護予防マニュアル改訂委員会令和４年３月）：厚生労働省

介護予防		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	・介護保険制度に関する基本的な仕組み、財源構成 ・地域ケア会議の機能、ネットワーク構築機能	・給付と負担の在り方について：厚生労働省 ・地域ケア会議について：厚生労働省 ・地域包括ケアシステム：厚生労働省 ・介護予防マニュアル第４版：厚生労働省
必須２	シラバスの記載どおり	・地域リハビリテーション活動支援事業 - ：厚生労働省
必須３	・地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域ケア会議における理学療法士の役割	・介護予防活動普及展開事業 専門職向け手引き（Ver.1）：厚生労働省 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ガイドライン案（概要）：厚生労働省
必須４	シラバスの記載どおり	・健康長寿ネット　フレイルと社会参加
必須５	シラバスの記載どおり	
必須６	・フレイル・ロコモの特徴・診断基準	・フレイル診療ガイド2018：ライフサイエンス ・ロコモティブシンドローム診療ガイド2021：文光堂
必須７	・基本チェックリストの質問項目 ・高次生活機能の評価項目 ・行動変容ステージ ・Life-Space Assessment ・E-SAS ・転倒発生リスクとなるカットオフ値	・介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインについて」の一部改正について：厚生労働省 ・E-SAS：日本理学療法士協会 ・介護保険最新情報Vol.1099（令和４年9月13日）：厚生労働省 ・介護予防ガイド－実践・エビデンス編－ ・改訂版 Frenchay Activities Index 自己評価表の再現性と妥当性：日本職業災害医学会会誌 48 ・標準的な健診・保健指導プログラム 平成 30 年度版：厚生労働省
必須８	・ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの一体的な実施について	・高齢者の保健事業　基礎資料集：厚生労働省 ・生活習慣病予防のための健康情報サイトe-ヘルスネット：厚生労働省
必須９	・介護予防事業の事業計画と評価 ・地域リハビリテーション活動支援事業における理学療法士の役割	・高齢者理学療法学：医歯薬出版
必須１０	・多面的運動トレーニング	・介護予防マニュアル第４版：厚生労働省
必須１１	・総合事業における通いの場の役割	・地域づくりによる介護予防を推進するための手引き（2017年3月）：日本能率協会総合研究所
必須１２	・通いの場を構築するための要素	・介護予防マニュアル第４版：厚生労働省 ・地域づくりによる介護予防を推進するための手引き（2017年3月）：日本能率協会総合研究所
必須１３	・地域ケア会議の機能、専門職の助言に関する注意点	・介護予防活動普及展開事業 専門職向け手引き（Ver.1）：厚生労働省
必須１４	・介護予防のための安全管理	・健康長寿ネット フレイルの診断：公益財団法人長寿科学振興財団 ・日本版フレイル基準（J-CHS基準） Geriatr Gerontol Int. 2020; 20(10): 992-993 ・運動器の機能向上マニュアル（改訂版）：「運動器の機能向上マニュアル」分担研究班
必須１５	・2040年の社会に対する地域包括ケアシステムの深化・推進 ・介護保険事業計画	・2040 年：多元的社会における 地域包括ケアシステム：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング ・第９期介護保険事業（支援）計画の作成準備について：厚生労働省 ・健康寿命延伸プラン：厚生労働省

補装具

科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・重度障害者用意思伝達装置の支給制度 ・支給と借り受け ・意思伝達装置の目的 ・意思伝達装置の機能 ・補装具費支給制度	・障害者総合支援法：厚生労働省 ・補装具費支給制度の概要：厚生労働省 ・「重度障害者用意思伝達装置」ガイドライン：日本リハビリテーション工学協会 ・「補装具費支給事務ガイドブック（平成30年度告知改正対応版）」：（公財）テクノエイド協会
必須２	・大腿義足の歩行と調整 ・下肢義足とソケット ・装具の種類と適応疾患 ・装具の目的と効果	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの ・脳卒中治療ガイドライン：日本脳卒中学会
必須３	・車椅子の選定にあたっての機能と付属品 ・事例に合わせた車いすの選定 ・介護保険法による福祉用具貸与の品目 ・車椅子のJIS基準	・補装具費支給事務ガイドブック（平成26年）：（公財）テクノエイド協会 ・介護保険における福祉用具の選定の判断基準（令和6年）：厚生労働省 ・介護保険法による福祉用具貸与：厚生労働省 ・JIS規格（日本産業規格）：国土交通省
必須４	・歩行器・歩行補助杖の種類と特徴、使用目的 ・障害者総合支援法による福祉用具費支給制度対象品目 ・介護保険法による福祉用具貸与品目	・障害者総合支援法：厚生労働省 ・補装具費支給制度の概要：厚生労働省 ・補装具費支給事務ガイドブック（平成26年）：（公財）テクノエイド協会 ・介護保険における福祉用具の選定の判断基準（令和6年）：厚生労働省 ・介護保険法による福祉用具貸与：厚生労働省
必須５	・座位保持装置の目的 ・意思伝達装置の入力装置の種類と特徴 ・意思伝達装置の耐用年数 ＊注　厚生労働省の補装具費支給制度改正（2024年4月1日適用）により、これまで「座位保持装置」と呼ばれていた補装具の種目名が「姿勢保持装置」へ名称変更	・補装具費支給制度：厚生労働省 ・「重度障害者用意思伝達装置」ガイドライン：日本リハビリテーション工学協会 ・「補装具費支給事務ガイドブック（平成30年度告知改正対応版）」：（公財）テクノエイド協会
必須６	・下腿義足の種類と適応 ・下腿義足のソケットの種類と特徴 ・18歳未満の障害児の支給対象となっている補装具種目	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの ・障害者総合支援法：厚生労働省 ・補装具費支給制度の概要：厚生労働省
必須７	・障害者総合支援法による補装具費支給制度の概要 ・身体障害者更生相談所の役割 ・費用負担	・障害者総合支援法：厚生労働省 ・補装具費支給制度の概要：厚生労働省 ・身体障害者福祉法：厚生労働省

補装具		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須８	・対象者 ・代理受領と業者契約 ・手続きと申請の流れ ・補装具費支給意見書作成 ・補装具費支給の借受け条件 ・再支給や修理 ・難病患者等日常生活給付事業での再支給や修理 ・補装具支給制度と福祉用具貸与の関係と優先	・補装具費支給制度：厚生労働省 ・「補装具費支給事務ガイドブック（平成30年度告知改正対応版）」：（公財）テクノエイド協会 ・介護保険における福祉用具の選定の判断基準（令和6年）：厚生労働省 ・介護保険法による福祉用具貸与：厚生労働省 ・難病患者等日常生活給付事業：厚生労働省
必須９	・治療用装具と補装具費支給制度による補装具の違い ・治療用装具の目的と処方 ・処方対象者 ・処方対象品目 ・治療用装具の処方者 ・費用負担 ・費用支払い	・治療用補装具療養費について（平成29年）：厚生労働省 ・補装具費支給制度：厚生労働省 ・「補装具費支給事務ガイドブック（平成30年度告知改正対応版）」：（公財）テクノエイド協会
必須１０	シラバスの記載どおり	・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１１ 必須１２ 必須１３	・義肢のチェックアウト ・装具のチェックアウト ・補装具の耐用年数 ・補装具の修理と再作成の手順 ・補装具支援における理学療法士の役割 ・医師、義肢装具士、身体障害者更生相談所の役割 ・使用上のチェックポイント ・管理方法 ・長期使用上の注意点	・補装具費支給制度：厚生労働省 ・「補装具費支給事務ガイドブック（平成30年度告知改正対応版）」：（公財）テクノエイド協会 ・国家試験出題レベルの教科書で２誌以上で同様の記載のあるもの
必須１４	・運動量増加機器加算の算定 ・ロボット技術の介護利用における重点分野	・運動量増加機器加算：厚生労働省 ・ロボット技術の介護利用における重点分野：厚生労働省
必須１５	・歩行運動処置（ロボットスーツによるもの）の公的医療保険適用	・医療機器の保険適用等に関する取扱いについて：厚生労働省

物理療法		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・国際用語（Physical Agents / EPA / Biophysical Agents） ・物理療法に関わる国際単位 ・Choosing Wiselyを含む受動的治療批判の理解	・"Definition of EPA"：ISEAPT ・理学療法士及び作業療法士法
必須２	シラバスの記載どおり	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・Minds「慢性疼痛診療ガイドライン」 ・日本脳卒中学会「脳卒中治療ガイドライン2021〔改訂2025〕」 ・AGREE II
必須３	・慢性疼痛の定義 ・痛覚変調性疼痛などの疼痛概念の理解 ・破局的思考 ・自己効力感低下 ・中枢性感作と物理療法介入の関連	・慢性疼痛診療ガイドライン：厚労省研究班 ・IASP Terminology / revised pain definition ・日本ペインクリニック学会 治療指針
必須４	シラバスの記載どおり	・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・Physiotherapy Canada: EPA contraindications & precautions ・日本ペインクリニック学会 治療指針
必須５	・LIPUSと通常の超音波療法の区別、LIPUSの適応、目的	・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・Health Canada: Guidelines for the Safe Use of Ultrasound ・Physiotherapy Canada: EPA contraindications & precautions
必須６	・電子機器への干渉防止や安全管理	・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・Physiotherapy Canada: EPA contraindications & precautions ・理学療法ガイドライン第2版（2021）
必須７	シラバスの記載どおり	・ISMST Guidelines for ESWT ・ISMST Recommendations ・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索
必須８	シラバスの記載どおり	・脳卒中治療ガイドライン2021〔改訂2025〕：日本脳卒中学会 ・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・Physiotherapy Canada: EPA contraindications & precautions
必須９	シラバスの記載どおり	・International Continence Society Standards 2024 ・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索
必須１０	シラバスの記載どおり	・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・WALT Recommendations ・Physiotherapy Canada: EPA contraindications & precautions

物理療法		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１１	・プールや水槽管理における感染管理や安全管理	・International Guidelines and Good Practice Standards for Aquatic Physiotherapy Intervention ・OARSI Guidelines
必須１２	シラバスの記載どおり	・理学療法ガイドライン第2版（2021） ・Cochrane: Traction for low-back pain ・WHO guideline for non-surgical management of chronic primary low back pain in adults in primary and community care settings
必須１３	シラバスの記載どおり	・International Society of Lymphology consensus 2023 ・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索 ・Vibration Therapy: A Clinical Commentary 2022
必須１４	シラバスの記載どおり	・ヒトを対象とした脳・神経科学研究を倫理的に計画・実施するための指針：日本神経科学学会 ・磁気刺激法の安全性に関するガイドライン ・経頭蓋磁気刺激の理学療法領域における使用に関する声明：理学療法学
必須１５	・管理医療機器/高度管理医療機器（クラスI-IV） ・特定保守管理医療機器の区分 ・EMC規格 ・PMDA情報 ・不具合報告義務	・医薬品医療機器等法 ・医療機器クラス分類告示等：厚生労働省 ・PMDA 医療機器 添付文書等情報検索

臨床教育		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１	・リスク管理、外的・内的環境リスクの処理	・卒前教育：理学療法管理学、リハビリテーション管理学の教科書 ・内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」2006年 ／仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章 - 「仕事と生活の調和」推進サイト：内閣府男女共同参画局
必須２	・認知スキルと非認知スキル ・人材育成の実践 ・プリセプターシップ、教育制度	・中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会―第２回会議までの主な意見等の整理― (2021年9月1日)：文部科学省 ・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（第3回）配付資料 資料1-2 第2回会議の主な意見等の整理：文部科学省 ・新人理学療法士職員研修ガイドライン：日本理学療法士協会 ・医学教育モデル・コア・カリキュラム 令和4年度改訂版：モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会
必須３	・経営手法、ナレッジマネジメントの基本理論	
必須４	・リスクマネジメントの工程	・理学療法士業務指針 2022年4月：日本理学療法士協会
必須５	シラバスの記載どおり	・新人理学療法士職員研修ガイドライン（2020年11月）：日本理学療法士協会 ・臨床実習教育の手引き第6版（2020年11月）：日本理学療法士協会
必須６	・ハラスメントの定義と防止	・労働者の心の健康の保持増進のための指針（2015年改正）：厚生労働省 ・職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～（2023年7月）：厚生労働省 ・卒前教育：理学療法管理学、リハビリテーション管理学の教科書
必須７	・生涯学習制度 ・理学療法倫理綱領、職業倫理ガイドライン	・生涯学習・生涯学習関連動画・地域包括ケアに関する 推進リーダー制度：日本理学療法士協会ホームページ ・理学療法士業務指針 2022年4月：日本理学療法士協会
必須８	シラバスの記載どおり	・臨床実習教育の手引き第6版：日本理学療法士協会 ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（2018年10月）：文部科学省 厚生労働省
必須９	シラバスの記載どおり	・新人理学療法士職員研修ガイドライン（2020年11月）：日本理学療法士協会 ・卒前教育：理学療法管理学、リハビリテーション管理学の教科書
必須１０	シラバスの記載どおり	・ワーク・エンゲージメントに着目した働きがいをめぐる現状につい て：厚生労働省 ・高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第３版（2024年3月）：厚生労働省 ・労働安全衛生法に基づく ストレスチェック制度 実施マニュアル（2021年2月）：厚生労働省
必須１１	シラバスの記載どおり	・理学療法業務指針（2022年4月）：日本理学療法士協会 ・理学療法管理学、リハビリテーション管理学の教科書
必須１２	シラバスの記載どおり	・令和６年度診療報酬改定について（2023年12月）：厚生労働省 ・令和5年8月24日 第166回社会保障審議会医療保険部会 資料1「診療報酬改定の基本方針について（前回の振り返り）」 ：厚生労働省 保険局 ・医療経済評価研究における分析手法に関するガイドライン：厚生労働省
必須１３	シラバスの記載どおり	・日本の介護保険制度について：厚生労働省 ・卒前教育：理学療法管理学に関する教科書 ・社会保障の歴史：厚生労働省
必須１４	・行政の役割 ・多職種連携	・卒前教育：理学療法管理学に関する教科書 ・地域包括ケアシステムの５つの構成要素と「自助・互助・共助・公 助」：厚生労働省

臨床教育		
科目名	出題の要点	根拠となる資料
必須１５	シラバスの記載どおり	・卒前教育：理学療法管理学に関する教科書 ・地域包括ケアシステムの５つの構成要素と「自助・互助・共助・公 助」：厚生労働省.

管理・運営		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	・労務管理に関する法令	・リーダーシップやマネジメントのテキスト ・理学療法管理学のテキスト ・労務・組織管理に関するテキスト ・労働基準法
必須２	シラバスの記載どおり	・リーダーシップ、人材育成、理学療法管理学に関するテキスト ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（2018年10月）：文部科学省 厚生労働省 ・臨床実習教育の手引き第6版：日本理学療法士協会
必須３	シラバスの記載どおり	・リーダーシップやマネジメントのテキスト ・理学療法管理学のテキスト
必須４	シラバスの記載どおり	・個人情報保護・守秘義務に関する法令 ・理学療法管理学のテキスト
必須５	シラバスの記載どおり	・厚労省の地域包括ケアシステムについて ・理学療法管理学テキスト
必須６	・労務管理に関する法令	・人事考課に関する資料 ・労務・組織管理に関するテキスト ・労働基準法
必須７	シラバスの記載どおり	・日本理学療法士協会ホームページ ・理学療法管理学テキスト
必須８	シラバスの記載どおり	・行動変容ステージモデルに関する資料 ・理学療法管理学に関するテキスト
必須９	シラバスの記載どおり	・理学療法管理学に関するテキスト ・内閣府、厚生労働省のワーク・ライフ・バランスに関する資料
必須１０	シラバスの記載どおり	・組織管理に関するテキスト
必須１１	シラバスの記載どおり	・厚生労働省におけるBCP策定の手引き、災害関係の資料
必須１２	シラバスの記載どおり	・厚生労働省の資料
必須１３	シラバスの記載どおり	・厚生労働省の資料
必須１４	シラバスの記載どおり	・理学療法管理学のテキスト
必須１５	シラバスの記載どおり	・経営分析に関する資料 ・理学療法管理学のテキスト ・厚生労働省の資料

学校教育		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１	・論理的思考力 ・リスクマネジメント	・クリティカルシンキングに関するテキスト ・理学療法管理学 のテキスト「医療事故調査制度の概要について」 厚生労働省資料
必須２	・学習方法を高める教育手法 ・Tylerの4要素モデル ・共同学習	・Chi, M. T. H., & Wylie, R. (2014). The ICAP framework: Linking cognitive engagement to active learning outcomes. Educational Psychologist, 49(4), 219–243. ・Freeman, S., Eddy, S. L., McDonough, M., et al. (2014). Active learning increases student performance in science, engineering, and mathematics. Proceedings of the National Academy of Sciences, 111(23), 8410–8415. ・ Tyler, R. W. Basic Principles of Curriculum and Instruction. 1949. ・関田 一彦 アクティブラーニングとしての協同学習の研究 ・The Annual Report of Educational Psychology in Japan 2017,Vol.56.158-164
必須３	・医療安全管理	・医療情報の基礎知識や理学療法管理学のテキスト
必須４	・個人情報保護法	・医療情報の基礎知識、個人情報保護法、理学療法管理学のテキスト
必須５	・PBLチュートリアル ・ 理学療法学教育モデル・コア・カリキュラム（2019）	・The Learning Pyramid. アメリカ National Training Laboratories, Bethel, Maine ・卒前教育における問題基盤型学習（PBL）導入の試み　河西理恵 理学療法ジャーナル41巻3号pp. 241-247 ・ＰＢＬチュートリアルの自己学習達成レベルとグループ学習達成レベルとの比較　鈴木学他 理学療法学 第24巻1号 pp59－64 ・理学療法学教育モデル・コア・カリキュラム：日本理学療法士協会
必須６	・労働基準法 ・要配慮個人情報	・理学療法管理学、リハビリテーション管理学のテキスト ・労働基準法のあらまし（妊産婦等） ：厚生労働省 ・医療・介護関係事業者における 個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス：厚生労働省
必須７	・エンプロイアビリティ ・理学療法士作業療法士学校養成施設指導ガイドライン（2018） ・生命倫理の4原則	・エンプロイアビリティの判断基準等に関する調査研究報告書について：厚生労働省 ・教育学のテキスト ・臨床実習教育の手引き（第6版）p10：日本理学療法士協会 ・倫理とコミュニケーション：厚生労働省
必須８	・人材評価	・リハビリテーション管理学、理学療法管理学のテキスト
必須９	・心理療法 ・ABC理論	・臨床心理学 、教育学のテキスト
必須１０	・産業保健分野	・ 理学療法概論、予防理学療法学、公衆衛生学のテキスト
必須１１	・地域包括ケアシステムの5つの構成要素 ・令和5年高齢社会白書	・理学療法管理学のテキスト ・「地域包括ケアについて」： 厚生労働省 ・令和5年版高齢社会白書：内閣府 ・第１節 高齢化の状況　１高齢化の現状と将来像
必須１２	シラバスの記載どおり	

学校教育		
科目名	**出題の要点**	**根拠となる資料**
必須１３	シラバスの記載どおり	
必須１４	・チーム医療推進	・チーム医療の定義等について 平成２１年８月２８日「チーム医療の推進に関する検討会」：厚生労働省 ・理学療法管理学のテキスト
必須１５	・教育評価	・理学療法管理学のテキスト